

アバント (3836)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY06/2015		8,928	805	795	402	42.8	9.0	291.8
FY06/2016		9,612	1,109	1,112	660	70.4	11.0	352.7
FY06/2017会予		10,050	1,025	1,025	390	41.5	11.0	-
FY06/2016	前年比	7.7%	37.9%	39.8%	64.3%	-	-	-
FY06/2017会予	前年比	4.5%	(7.7%)	(7.9%)	(41.0%)	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY06/2016		4,564	422	419	249	-	-	-
3Q-4Q FY06/2016		5,047	687	693	411	-	-	-
1Q-2Q FY06/2017		4,958	591	595	183	-	-	-
3Q-4Q FY06/2017会予		5,091	433	429	206	-	-	-
1Q-2Q FY06/2017	前年比	8.6%	40.0%	42.1%	(26.5%)	-	-	-
3Q-4Q FY06/2017会予	前年比	0.9%	(36.9%)	(38.1%)	(49.7%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(1株当たりデータ: 2016年12月1日を効力発生日とする1:2株式分割遡及修正済み)

1.0 エグゼクティブサマリー (2017年2月15日)

新たな成長ドライバー

連結経営及び連結会計向けパッケージソフトである DivaSystem を中核とした事業を展開するアバントの業績動向が堅調に推移している。同社が自社開発及びライセンス販売する DivaSystem は日本国内の大手上場企業などで採用されており、2016年12月末時点での累計導入実績は業界ナンバーワンの926社に及んでいる。また、同社は DivaSystem に関連するサービス及びメンテナンスの提供にも深く関与している一方、直近の動向においてもライセンス販売が増収基調を維持しており、これを主因として同社の事業の中核を占める DivaSystem に関連する分野では着実な成長が続いている。更には、ここで開拓した顧客層を対象とした新たなサービスが本格的に立ち上がりつつあることに加えて、新規顧客に対する当該サービスの導入に際して DivaSystem も導入される事例も発生し始めているとのことである。即ち、同社では新たな成長ドライバーの育成が好調に推移していると考えられよう。具体的には、連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供での大幅な増収・増益が続いている模様である。そして、これに次ぐ売上高の規模があるとされる管理会計のソリューションを提供する CPM(Corporate Performance Management)でも同様の推移が続いている模様である。また、将来に向けても両者における更なる増収・増益ポテンシャルは大きい。DivaSystem の導入を通して開拓した既存顧客のすべてが対象となる訳ではないものの、現状に至る経緯における両者による既存顧客の開拓の度合いは限定的に留まっており、今後に向けて未だ大きな開拓余地が残されているとのことである。

2017年6月期第2四半期累計期間は、売上高4,958百万円(前年同期比8.6%増) 営業利益591百万円(40.0%増) 営業利益率11.9%(2.7%ポイント上昇)での着地となった。「ライセンス販売」で売上高322百万円(11.2%減) 「コンサルティング・サービス」で売上高2,855百万円(7.7%増) 「サポート・情報検索サービス」で売上高1,780百万円(14.8%増)である。「ライセンス販売」では主力のDivaSystemの売上高は前年同期を上回ったものの、仕入れ販売を展開する他社のパッケージソフトの売上高が大幅に減少した。「コンサルティング・サービス」では、DivaSystemに関連するサービスの売上高が好調に推移したのに加えて、管理会計のソリューションを提供するCPM(Corporate Performance Management)の売上高が大幅に拡大した模様である。また、大手システムインテグレータが受注した案件を請け負うかたちでの業務も好調に推移した。「サポート・情報検索サービス」では、DivaSystemのメンテナンスなどに係る売上高が着実に増加した。更には、連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供による売上高が大幅に増加した模様である。また、同社として売上総利益率44.9%(1.3%ポイント上昇) 販管費売上高比率33.0%(1.4%ポイント低下)での着地となった結果、営業利益率が向上し営業利益が大幅に増加した。増収効果やセールスマックスの向上などが売上総利益率の上昇に寄与した模様である一方、限定的な販売管理費の増加で比較的に大きな増収に対応できたことなどから販管費売上高比率が低下したと考えられる。

2017年6月期に対する会社予想では、売上高10,050百万円(前年比4.5%増) 営業利益1,025百万円(7.7%減) 営業利益率10.2%(1.3%ポイント低下)が見込まれている。ここでの前提においては中長期的な成長に向けた積極的な人材投資への取組みなどに起因する戦略的な先行投資負担の発生が織り込まれており、これが増収・減益の主因となるとされている。また、同社の中期経営計画においては、翌期に当たる2018年6月期に向けてはこれが一巡していくことが織り込まれており、売上高11,740百万円(2017年6月期に対する会社予想比:16.8%増) 営業利益1,360百万円(32.7%増) 営業利益率11.6%(1.4%ポイント上昇)を達成することが業績目標として掲げられている。ただし、2017年6月期第2四半期累計期間の実績に鑑みれば、人材採用難などから先行投資負担の発生が遅延している模様である。

I R 窓口：社長室 青木 伸江 (03 6864 0100 ir@avantcorp.com)

2.0 会社概要

連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

商号	株式会社アバント Web サイト I R 情報 株価情報	AVANT
設立年月日	1997 年 5 月 26 日	
上場年月日	2007 年 2 月 8 日：東京証券取引所 J A S D A Q グロース（証券コード：3836）	
資本金	288 百万円（2016 月 12 月末）	
発行済株式数	9,388,000 株、自己株式内数 662 株（2016 月 12 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 自社開発のパッケージソフトである DivaSystem をライセンス販売● 日本国内の時価総額トップ 50 社の過半で導入● 既存の顧客層に新たなサービスを提供することに注力	
事業内容	．ソフトウェア事業	
代表者	代表取締役社長 森川徹治	
主要株主	森川徹治 36.22%、自社従業員持株会 11.19%、野城剛 6.98%（2016 年 6 月末）	
本社	東京都港区	
従業員数	連結 627 名、単体 52 名（2016 年 12 月末）	

出所：会社データ

3.0 業績推移

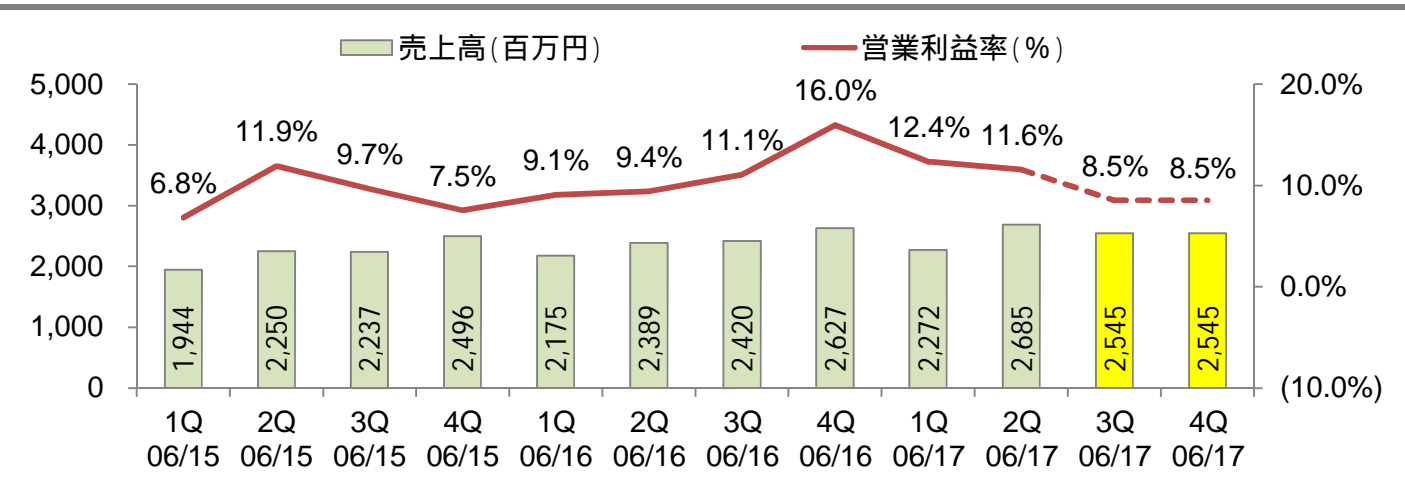
2017年6月期第2四半期累計期間

2017年6月期第2四半期累計期間は、売上高4,958百万円(前年同期比8.6%増) 営業利益591百万円(40.0%増) 経常利益595百万円(42.1%増) 純利益183百万円(26.5%減)での着地となった。また、営業利益率11.9%(2.7%ポイント上昇)である。

特別損失の発生を受けて純利益では減益を余儀なくされた。ただし、着実な増収が達成されたことなどから、営業利益及び経常利益は大幅に増加している。売上原価においては受注損失引当金繰入額28百万円が計上されたのだが、限定的なマイナス影響に留まったと考えられよう。2016年6月期まで複数回にわたり受注損失引当金の計上を余儀なくされた案件の瑕疵対応のため追加費用が若干発生したことに加えて、見積りや進捗管理上の問題に起因して他にも不採算案件が発生したとのことである。

また、業務委任契約上の賠償責任を巡り顧客と協議していた案件に関しては、2016年12月20日に公表された通り和解が成立し特別損失326百万円が計上されている。現状に至る経緯において、2017年6月期に対する当初の会社予想は売上高、営業利益、経常利益に関して据え置かれているものの、純利益に関しては、この特別損失の公表と同時に645百万円から390百万円へと255百万円(39.5%)に及んで下方修正されている。

売上高及び営業利益率

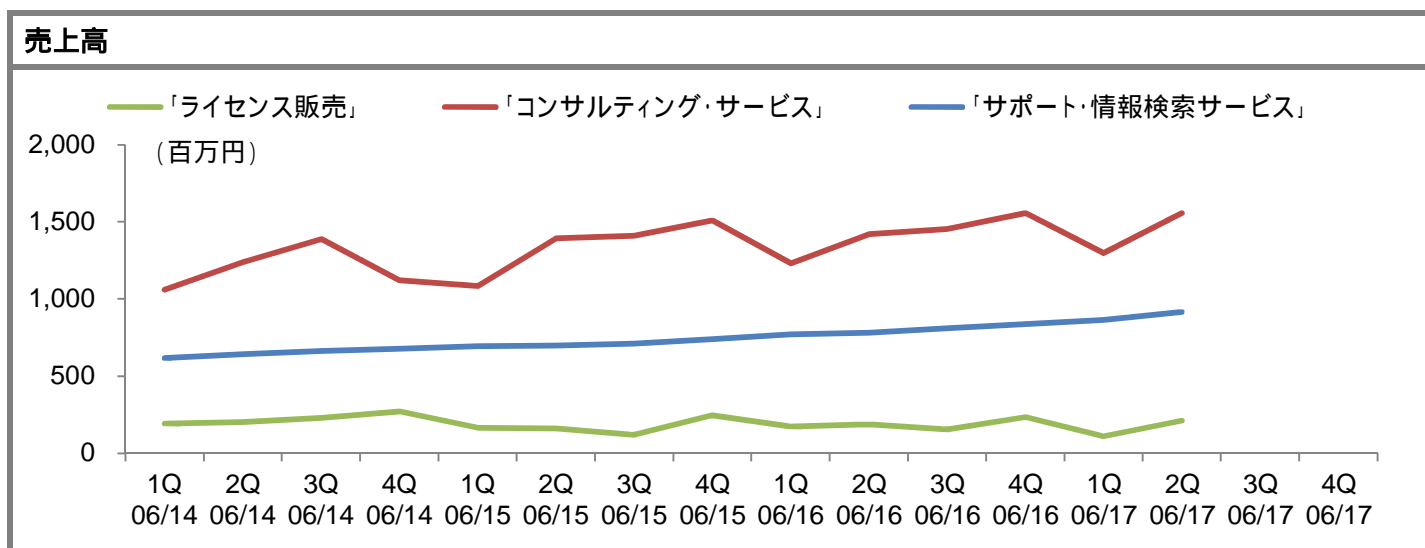


出所：会社データ、弊社計算(2017年6月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分)

また、通期の会社予想通りの業績推移が達成されると想定した場合の第2四半期累計期間における進捗率は、通期に対して売上高で49.3%、営業利益で57.7%、経常利益で58.1%、純利益で47.0%である。下半期に売上高及び利益が偏重する傾向にある同社においては例年を上回る水準である。2016年6月期の実績との比較での上振れ幅は、売上高で1.8%ポイント、営業利益で19.6%ポイント、経常利益で20.4%ポイント、純利益で9.3%ポイントである。

売上高に関しては実質的にも上振れる傾向が認められるものの、損益面での上振れに関しては先行投資負担の発生が遅延していることが一定水準以上の影響を及ぼしている模様である。2017年6月期に対する会社予想の前提においては、中長期的な成長に向けた積極的な人材投資への取組みなどに起因する戦略的な先行投資負担の発生が織り込まれているのだが、人材採用難などから先行投資負担の発生が遅延している模様である。

事業形態別では、「ライセンス販売」で売上高 322 百万円（11.2%減）、「コンサルティング・サービス」で売上高 2,855 百万円（7.7%増）、「サポート・情報検索サービス」で売上高 1,780 百万円（14.8%増）である。



出所：会社データ、弊社計算

「ライセンス販売」の売上高は、同社としての売上高の 6.5%を占めたに過ぎないものの、概算でその 90%を占めたと推測される連結経営及び連結会計向けパッケージソフトである DivaSystem の売上総利益率は相当に高い模様である。また、1998 年 6 月期における市場投入以来 20 年近くが経過していることに加えて現状までにかかなり多くの企業(2016 年 12 月末時点での累計導入実績は業界ナンバーワンの 926 社)に導入されているものの、DivaSystem の売上高は前年同期を上回って推移している。一方、売上高の残る 10%を占めた売上総利益率が低い他社のパッケージソフトの仕入れ販売に関しては大幅減収となった。前年同期に発生した特需が一巡しているとのことである。

「コンサルティング・サービス」の売上高は、DivaSystem に関連して同社が直接開拓した顧客に係るものと大手システムインテグレータが受注した案件を請け負うかたちでの業務に係るものにほぼ均等に二分される。

前者の中核を占めるのは、DivaSystem の導入に際して必要な、所謂、インプリメンテーション(コンピューターなどで、目的の機能を実現するためにハードウェアやソフトウェアを作成したり調整すること)の提供に起因する売上高である。DivaSystem の新規導入が持続しているためここでの売上高も増加を続けている模様である。また、基本的に DivaSystem を導入した顧客を対象とした管理会計のソリューションを提供する CPM (Corporate Performance Management) の売上高が大幅に拡大した模様である。

また、後者の内容は B I 関連のサービスである。これは文字通り B I (Business Intelligence、業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法)に関連したそれに言及したものである。この分野における同社は相当の専門性をもって業務を展開しているため、請負業務ではあるものの、一定水準以上の売上総利益率を享受しているとされている。また、直近の動向においては、ユーザダイレクトの案件に加え、既存の大手ベンダ以外の商品も取り扱うようになり、今迄以上に売上総利益率が上昇する傾向にあるとのことである。

「サポート・情報検索サービス」の売上高は、主に DivaSystem の保守・メンテナンス及びバージョンアップによるものと、基本的に DivaSystem を導入した顧客を対象として展開されている連結決算業務や連結納税業務などのアウトソーシング・サービスの提供によるものによって占められている。前者に関しては、顧客における DivaSystem の稼働数が右肩上がりで推移していることを背景として、売上高も安定的な増加傾向にあるとのことである。一方、後者の売上高は大幅に増加した模様である。既存の顧客が契約の更新を続ける傾向が強いとされていることに加えて、新規顧客の開拓が進んでいると考えられよう。

また、「サポート・情報検索サービス」の売上高には、前述の B I 関連のサービスに係る保守・メンテナンスなどに起因するものが含まれていることに加えて、情報検索サービスに起因するものが含まれている。情報検索サービスとは、金融商品取引法による適時開示情報に関して、本文を含め網羅的に検索できる機能をもった A S P を主に監査法人に対して提供する業務に言及したものである。現状に至る経緯において、公認会計士 2 万人～3 万人に常用されているとのことである。

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q累計 06/2016	3Q累計 06/2016	4Q累計 06/2016	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017		
売上高	2,175	4,564	6,985	9,612	2,272	4,958	-	-	+393	
売上原価	1,233	2,575	4,029	5,452	1,288	2,733	-	-	+157	
売上総利益	941	1,989	2,955	4,159	984	2,225	-	-	+235	
販売費及び一般管理費	744	1,567	2,265	3,050	703	1,633	-	-	+66	
営業利益	197	422	690	1,109	280	591	-	-	+168	
営業外損益	(1)	(3)	(3)	2	0	4	-	-	+7	
経常利益	196	419	687	1,112	280	595	-	-	+176	
特別損益	0	0	0	(176)	0	(326)	-	-	(326)	
税金等調整前純利益	196	419	687	936	280	269	-	-	(149)	
法人税等合計	65	170	320	275	96	86	-	-	(83)	
純利益	130	249	367	660	183	183	-	-	(65)	
売上高伸び率	+11.9%	+8.8%	+8.6%	+7.7%	+4.5%	+8.6%	-	-	-	
営業利益伸び率	+49.2%	+5.4%	+11.9%	+37.9%	+42.2%	+40.0%	-	-	-	
経常利益伸び率	+50.3%	+5.8%	+12.7%	+39.8%	+42.6%	+42.1%	-	-	-	
純利益伸び率	+54.5%	(1.6%)	(2.5%)	+64.3%	+40.4%	(26.5%)	-	-	-	
売上総利益率	43.3%	43.6%	42.3%	43.3%	43.3%	44.9%	-	-	+1.3%	
販管費売上高比率	34.2%	34.3%	32.4%	31.7%	30.9%	33.0%	-	-	(1.4%)	
営業利益率	9.1%	9.3%	9.9%	11.5%	12.4%	11.9%	-	-	+2.7%	
経常利益率	9.0%	9.2%	9.8%	11.6%	12.3%	12.0%	-	-	+2.8%	
純利益率	6.0%	5.5%	5.3%	6.9%	8.1%	3.7%	-	-	(1.8%)	
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	33.3%	40.6%	46.6%	29.4%	34.3%	32.1%	-	-	(8.5%)	
損益計算書 (百万円)	1Q 06/2016	2Q 06/2016	3Q 06/2016	4Q 06/2016	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017	前年比 純増減	
売上高	2,175	2,389	2,420	2,627	2,272	2,685	-	-	+295	
売上原価	1,233	1,341	1,454	1,423	1,288	1,444	-	-	+102	
売上総利益	941	1,047	966	1,204	984	1,241	-	-	+193	
販売費及び一般管理費	744	822	698	784	703	930	-	-	+107	
営業利益	197	224	268	419	280	310	-	-	+85	
営業外損益	(1)	(2)	0	5	0	5	-	-	+7	
経常利益	196	222	268	425	280	315	-	-	+92	
特別損益	0	0	0	(176)	0	(326)	-	-	(326)	
税金等調整前純利益	196	222	268	248	280	(10)	-	-	(233)	
法人税等合計	65	104	149	(44)	96	(9)	-	-	(114)	
純利益	130	118	118	293	183	0	-	-	(118)	
売上高伸び率	+11.9%	+6.2%	+8.2%	+5.2%	+4.5%	+12.4%	-	-	-	
営業利益伸び率	+49.2%	(16.2%)	+24.1%	+122.8%	+42.2%	+38.0%	-	-	-	
経常利益伸び率	+50.3%	(16.1%)	+25.7%	+128.8%	+42.6%	+41.6%	-	-	-	
純利益伸び率	+54.5%	(29.9%)	(4.2%)	-	+40.4%	-	-	-	-	
売上総利益率	43.3%	43.9%	39.9%	45.8%	43.3%	46.2%	-	-	+2.4%	
販管費売上高比率	34.2%	34.4%	28.8%	29.9%	30.9%	34.7%	-	-	+0.2%	
営業利益率	9.1%	9.4%	11.1%	16.0%	12.4%	11.6%	-	-	+2.1%	
経常利益率	9.0%	9.3%	11.1%	16.2%	12.3%	11.8%	-	-	+2.4%	
純利益率	6.0%	4.9%	4.9%	11.2%	8.1%	(0.0%)	-	-	(5.0%)	
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	33.3%	47.0%	56.0%	-	34.3%	-	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

事業形態別売上高（四半期累計、四半期）

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q累計 06/2016	3Q累計 06/2016	4Q累計 06/2016	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017		
「ライセンス販売」	174	362	519	753	110	322	-	-	(40)	
「コンサルティング・サービス」	1,230	2,650	4,104	5,660	1,298	2,855	-	-	+204	
「サポート・情報検索サービス」	770	1,551	2,361	3,198	864	1,780	-	-	+229	
売上高	2,175	4,564	6,985	9,612	2,272	4,958	-	-	+393	
「ライセンス販売」	+4.7%	+10.8%	+16.2%	+8.6%	(36.5%)	(11.2%)	-	-	-	
「コンサルティング・サービス」	+13.5%	+7.0%	+5.6%	+4.9%	+5.5%	+7.7%	-	-	-	
「サポート・情報検索サービス」	+11.0%	+11.5%	+12.5%	+12.7%	+12.2%	+14.8%	-	-	-	
売上高(前年比)	+11.9%	+8.8%	+8.6%	+7.7%	+4.5%	+8.6%	-	-	-	
「ライセンス販売」	8.0%	8.0%	7.4%	7.8%	4.9%	6.5%	-	-	(1.4%)	
「コンサルティング・サービス」	56.6%	58.1%	58.8%	58.9%	57.1%	57.6%	-	-	(0.5%)	
「サポート・情報検索サービス」	35.4%	34.0%	33.8%	33.3%	38.0%	35.9%	-	-	+1.9%	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	+0.0%	

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q 06/2016	3Q 06/2016	4Q 06/2016	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017		
「ライセンス販売」	174	188	156	234	110	211	-	-	+23	
「コンサルティング・サービス」	1,230	1,420	1,453	1,556	1,298	1,557	-	-	+137	
「サポート・情報検索サービス」	770	780	810	836	864	916	-	-	+135	
売上高	2,175	2,389	2,420	2,627	2,272	2,685	-	-	+295	
「ライセンス販売」	+4.7%	+17.2%	+31.1%	(5.3%)	(36.5%)	+12.2%	-	-	-	
「コンサルティング・サービス」	+13.5%	+2.0%	+3.2%	+3.0%	+5.5%	+9.7%	-	-	-	
「サポート・情報検索サービス」	+11.0%	+12.1%	+14.3%	+13.2%	+12.2%	+17.4%	-	-	-	
売上高(前年比)	+11.9%	+6.2%	+8.2%	+5.2%	+4.5%	+12.4%	-	-	-	
「ライセンス販売」	8.0%	7.9%	6.5%	8.9%	4.9%	7.9%	-	-	(0.0%)	
「コンサルティング・サービス」	56.6%	59.4%	60.0%	59.2%	57.1%	58.0%	-	-	(1.4%)	
「サポート・情報検索サービス」	35.4%	32.7%	33.5%	31.9%	38.0%	34.1%	-	-	+1.4%	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	+0.0%	

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計、四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q累計 06/2016	3Q累計 06/2016	4Q累計 06/2016	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017		
営業活動によるキャッシュフロー	(320)	(6)	328	1,135	86	160	-	-	+167	
投資活動によるキャッシュフロー	(27)	(74)	(245)	(301)	(91)	(106)	-	-	(32)	
営業活動CF + 投資活動CF	(347)	(81)	83	834	(5)	53	-	-	+135	
財務活動によるキャッシュフロー	(116)	(173)	(211)	(243)	(135)	(162)	-	-	+10	

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q 06/2016	3Q 06/2016	4Q 06/2016	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017		
営業活動によるキャッシュフロー	(320)	313	335	807	86	73	-	-	(239)	
投資活動によるキャッシュフロー	(27)	(46)	(170)	(56)	(91)	(14)	-	-	+32	
営業活動CF + 投資活動CF	(347)	266	164	751	(5)	58	-	-	(207)	
財務活動によるキャッシュフロー	(116)	(57)	(38)	(32)	(135)	(26)	-	-	+30	

出所: 会社データ、弊社計算

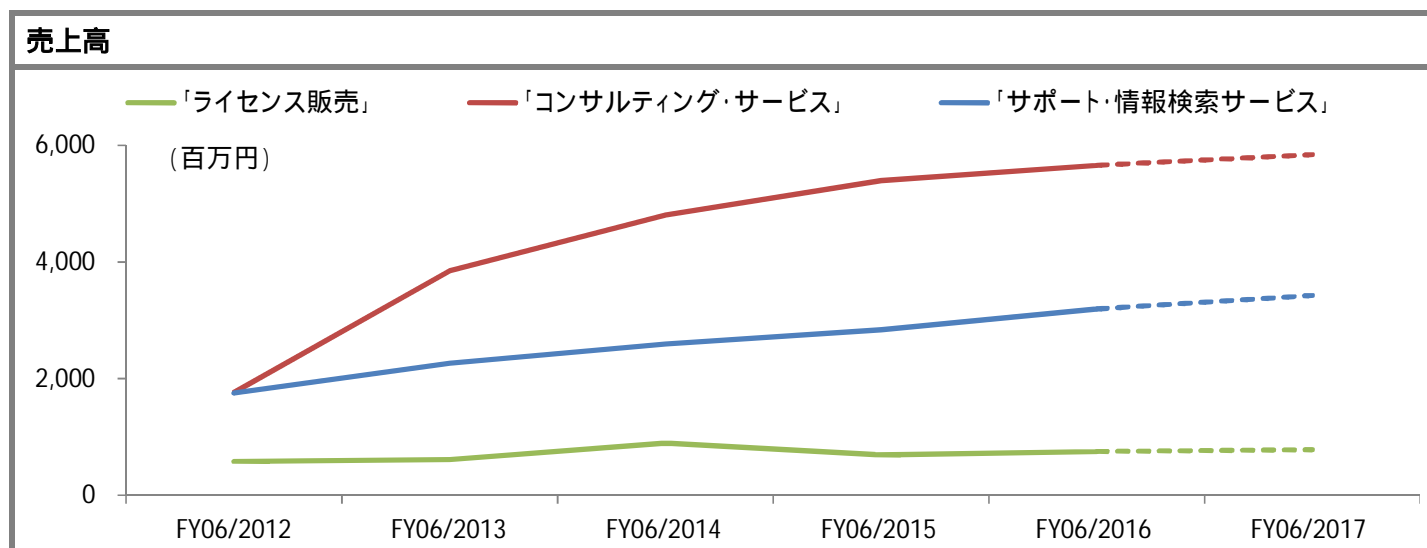
貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2016	2Q 06/2016	3Q 06/2016	4Q 06/2016	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017		
現金及び預金	2,351	2,560	2,686	3,404	3,263	3,296	-	-	+736	
受取手形及び売掛金	1,538	1,496	1,429	1,555	1,161	1,552	-	-	+56	
たな卸資産	184	234	223	120	142	107	-	-	(127)	
その他	568	564	538	656	636	623	-	-	+59	
流動資産	4,642	4,856	4,878	5,737	5,203	5,580	-	-	+724	
有形固定資産	245	234	231	210	204	177	-	-	(56)	
無形固定資産	271	240	217	201	171	145	-	-	(95)	
投資その他の資産合計	400	403	529	559	617	758	-	-	+355	
固定資産	916	878	978	971	992	1,081	-	-	+203	
資産合計	5,559	5,734	5,856	6,709	6,195	6,662	-	-	+927	
支払手形及び買掛金	272	313	347	336	253	319	-	-	+6	
1年内償却予定の社債	30	-	-	-	-	-	-	-	-	
短期借入金	122	122	122	122	115	96	-	-	(25)	
その他	2,103	2,175	2,185	2,794	2,314	2,738	-	-	+563	
流動負債	2,528	2,610	2,654	3,252	2,683	3,155	-	-	+544	
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期借入金	120	96	59	28	4	-	-	-	(96)	
その他	124	123	123	116	115	115	-	-	(8)	
固定負債	245	220	182	145	120	115	-	-	(105)	
負債合計	2,773	2,831	2,837	3,398	2,804	3,270	-	-	+439	
株主資本	2,782	2,900	3,018	3,311	3,392	3,391	-	-	+490	
その他調整項目	2	2	-	-	(1)	-	-	-	(2)	
純資産	2,785	2,903	3,019	3,311	3,391	3,391	-	-	+488	
負債純資産合計	5,559	5,734	5,856	6,709	6,195	6,662	-	-	+927	
自己資本	2,785	2,903	3,019	3,311	3,391	3,391	-	-	+488	
有利子負債	273	219	181	151	120	96	-	-	(122)	
ネットデット	(2,078)	(2,341)	(2,504)	(3,253)	(3,142)	(3,199)	-	-	(858)	
自己資本比率	50.1%	50.6%	51.6%	49.4%	54.7%	50.9%	-	-	+0.3%	
ネットデットエクイティ比率	(74.6%)	(80.7%)	(83.0%)	(98.3%)	(92.7%)	(94.4%)	-	-	(13.7%)	
ROE (12ヶ月)	17.2%	14.5%	13.7%	21.8%	23.1%	18.9%	-	-	+4.4%	
ROA (12ヶ月)	16.4%	15.3%	16.1%	18.0%	20.4%	20.8%	-	-	+5.5%	
総資産回転率	157%	167%	165%	157%	147%	161%	-	-	-	
当座比率	154%	155%	155%	152%	165%	154%	-	-	-	
流動比率	184%	186%	184%	176%	194%	177%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

2017年6月期会社予想

2017年6月期に対する当初の会社予想では、売上高10,050百万円(前年比4.5%増)、営業利益1,025百万円(7.7%減)、経常利益1,025百万円(7.9%減)、純利益390百万円(41.0%減)が見込まれている。また、営業利益率10.2%(1.3%ポイント低下)である。一方、年間配当金予定11.0円(配当性向26.5%)である(2016年12月1日を効力発生日とする1:2株式分割遡及修正済み)、2016年6月期に対して実施された年間配当金11.0円(配当性向15.6%)との比較では絶対額が同じであるものの配当性向が上昇する。



出所：会社データ、弊社計算

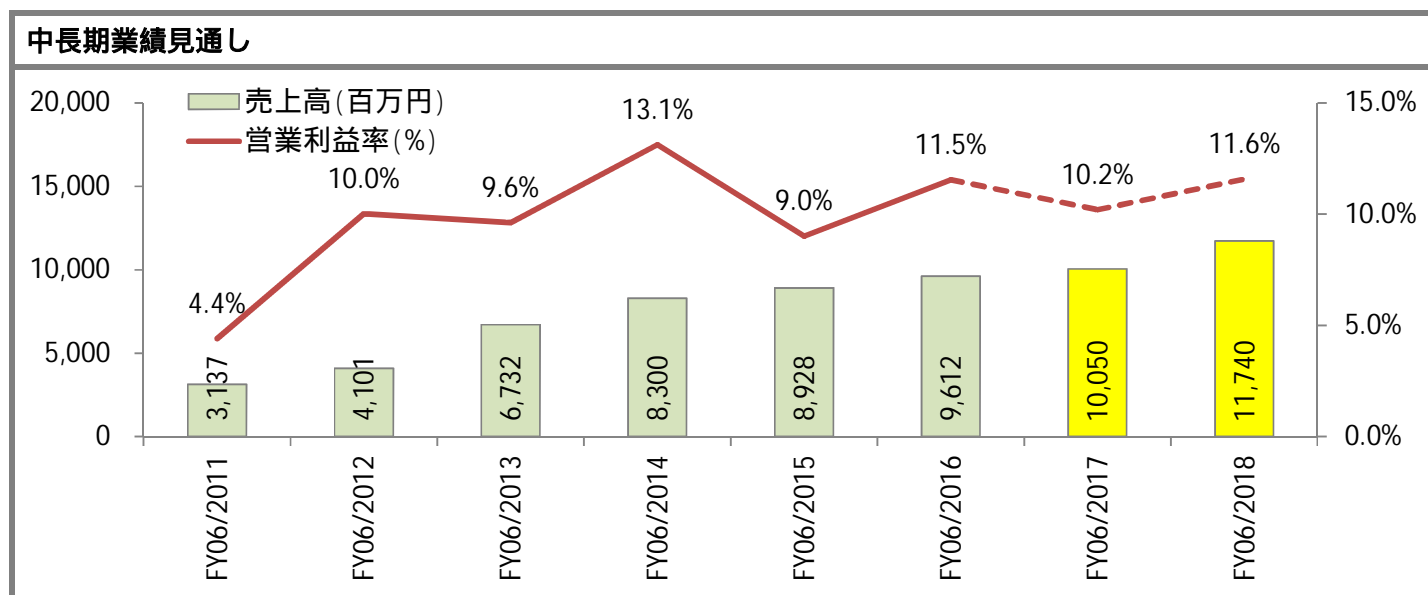
連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供に代表される新たな成長ドライバーの更なる育成などに向けて、同社は積極的な人材投資への取り組みを進めることを明らかにしている。また、これに起因する費用の発生を2017年6月期に対する会社予想に織り込んでいる。新規の人材を獲得することに注力することに加えて、既存の人員に対する研修などにも注力することである。更には、システム関係の投資も計画されている。ただし、先述の通り、人材採用難などからこれに起因する先行投資負担の発生が遅延している模様である。

一方、同社は中期経営計画(2016年6月期~2018年6月期)の開示に際して、配当方針の変更を打ち出している。それ以前の同社の配当方針においては、大きな変動が発生する可能性がある期間損益に依存する傾向が強かったのだが、2016年6月期及びそれ以降に向けては「原則は安定配当を継続して行う方針」とのことである。また、ここでの「安定配当」とは、いかなる場合においても減配を回避することを指しており、将来に向けて配当金の絶対額を維持することが配当方針として打ち出されている訳ではない。

例えば、着目すべき主要指標の1つとして純資産配当率が掲げられるに至っている。即ち、将来の期間損益との比較でより安定性が高い純資産に依存することを通してより安定的な配当の実施が可能となるとされている。2015年6月期に対して純資産配当率3.3%であったの引き続いて、2016年6月期に対して純資産配当率3.4%であった。また、中長期的な観点からはこの比率を持続的に引き上げていきたいとのことである。

中長期業績見通し

2015年8月21日、同社は中期経営計画（2016年6月期～2018年6月期）を公表し、最終年度である2018年6月期に対する業績目標として、売上高11,740百万円、営業利益1,360百万円、営業利益率11.6%を計画していることを明らかにしている。2016年6月期から2018年6月期に向けて年間平均で増収率9.6%、増益率19.1%が見込まれている一方、営業利益率が3年間で2.6%ポイント上昇することになる。また、ここでは新規の企業買収による影響は織り込まれていない。



出所：会社データ、弊社計算

2014年6月期には、売上総利益率が相当に高いと推測される DivaSystem に関して、大型案件の売上高の計上が発生し「ライセンス販売」において売上高897百万円（前年比45.7%増）が達成されている。また、これを主因として、同社では営業利益率13.1%が達成されている。今後に向けて想定されている営業利益率の水準に鑑みた場合、今般の中期経営計画には「ライセンス販売」における DivaSystem の大型案件の発生は織り込まれていない模様である。

また、企業買収を通して2013年6月期第2四半期より同社の傘下に入った株式会社ジールに係るのれんの償却（年間113百万円）が2018年6月期第1四半期に完了する。従って、これに起因して、2018年6月期においては前年に対して費用が84百万円減少する。2018年6月期に向けて見込まれている売上高に対する比率としては、0.7%となるため、2017年6月期から2018年6月期に向けてこの分だけ同社の営業利益率を押し上げる要因が発生する。

片や同社が中長期的な新たな成長ドライバーとして大きな期待を寄せているのが、連結決算業務や連結納税業務などを請け負うアウトソーシング・サービスの提供である。また、これに次いで管理会計のソリューションを提供する CPM (Corporate Performance Management) にも同様の期待が寄せられている。

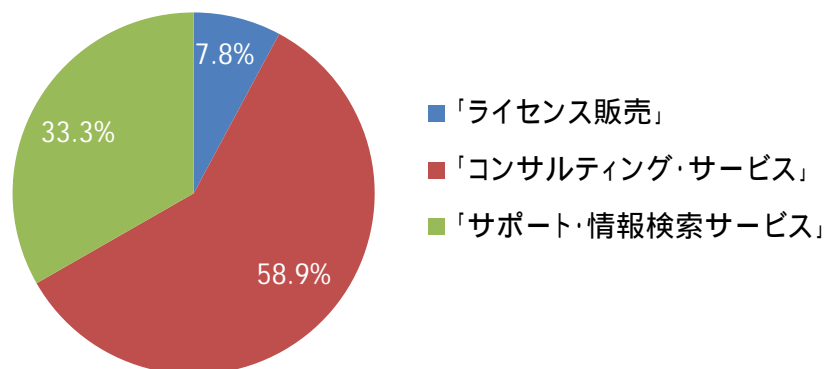
特に、アウトソーシング・サービスに関しては、現状、人手に依存している作業の大半を自社開発のシステムで置き換えて行く「自動化」の導入で生産性を高め、圧倒的なコスト競争力を持って可能な限り早期に当該領域における主導的地位を築き上げていきたいとのことである。

4.0 ビジネスモデル

連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

同社は、2013年10月1日、新設分割の方法により、同社の事業を新設子会社である株式会社ディーバに継承すると同時に商号を株式会社アバントに変更し、事業会社総計5社（いずれも100%連結子会社）を統括する持株会社に移行している。また、各事業会社の事業内容と同社が開示している各事業形態における業務内容との相関関係は下記の通りである。

売上高構成比（2016年6月期）



出所：会社データ、弊社計算

「ライセンス販売」においては、株式会社ディーバが、連結経営及び連結会計向けパッケージソフトであるDivaSystemの開発・販売を展開している。また、株式会社ジールによる他社のパッケージソフトの仕入れ販売も展開されているが、売上高の規模が小さいことに加えて売上総利益率が低く留まっている。

「コンサルティング・サービス」においては、株式会社ディーバが、DivaSystemを導入した顧客に向けてのインプリメンテーションなどを展開していることに加えて、基本的に同じ顧客層に対して管理会計のソリューションを提供するCPM（Corporate Performance Management）などのサービスが行われている。更には、株式会社ジールがB I関連の分野におけるサービスを展開している。また、2016年6月期の期末においては、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションが株式会社ディーバによって吸収合併されており、前者が展開してきたERP関連の分野におけるサービスが後者に引き継がれている。

「サポート・情報検索サービス」においては、株式会社ディーバがDivaSystemの保守・メンテナンス及びバージョンアップ、そして、アウトソーシング・サービスの提供を展開している。また、ここには、株式会社インターネットディスクロージャーによる情報検索サービス及び株式会社ジールのサービスに係るメンテナンスなども含まれている。

以上に加えて、米国をはじめとする海外での将来の事業展開に向けて、同社は、DIVA CORPORATION OF AMERICAを運営している。2017年の年末までには本格的な動きが始まる見通しとのことである。また、これに先立って、同社は、2015年2月に米国のカリフォルニアに保守拠点を開設しているのに引き続いて、2016年12月8日、英国のロンドンに販売・保守サポート拠点を開設している。同社が中長期的な成長戦略として掲げている「GO GLOBAL」に向けての準備が着実に進められていると考えられよう。

DivaSystem (イメージ画像)

データ区分	勘定科目(統一)	原料小分類	100損益計算書					
製品大分類	データ区分		8100000売上高	8200010VC	8200020FC	8400010販売費	8400020一般管	8792000営業利
製品中分類	製品大分類	製品中分類	連続通貸金額	連続通貸金額	連続通貸金額	連続通貸金額	連続通貸金額	連続通貸金額
製品小分類	製品大分類	製品中分類	合計	合計	合計	合計	合計	合計
品目(統一)	大分類A	中分類As	値	値	値	値	値	値
会社		小分類001	692,880	79,880	0	95,776	121,205	455,489
受注先		中分類Aa	43,992,259	26,270,857	26,985,943	2,940,492	10,843,409	-3,158,463
仕向地		中分類Ab	16,595	174,502,253	126,888,219	21,090,522	81,955,507	86,978,054
		中分類Ac	10,557	95,719,858	49,382,380	10,974,701	40,128,800	39,514,799
		中分類Ad	338,105,440	84,509,349	129,742,267	16,861,845	58,615,818	48,376,074
		中分類Ae	4,504,380	1,036,565	1,844,681	95,220	596,265	21,653
		中分類Af	4,223,031	2,223,653	4,334,924	418,806	2,237,679	5,713,431
		中分類Ag	114,654	1,681,812	32,057,714	2,048,841	10,955,979	7,760,660
		中分類Ah	444,839	444,839	444,839	66,016	371,808	-3,134,321
		中分類Ai	0	0	0	0	0	0
		中分類Aj	0	0	0	0	0	0
		中分類Ak	0	0	0	0	0	0
		中分類Al	0	0	0	0	0	0
		大分類B	624,185,734	342,751,036	60,125,981	55,593,475	242,759,075	-76,983,295
		分類未定(大分類)	0	48,043,316	19,747,558	0	0	-87,790,874
		合計	1,845,947,913	794,239,773	455,466,460	110,060,694	448,527,545	37,653,267



出所：会社データ

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号： 03 (3553) 3769